

平成 28 年度



# 県民世論調査

県の基本政策について

南海トラフ地震対策について

がん検診について

地域地域で安心して住み続けられる県づくりについて

文化芸術振興に関する意見や要望について

第3期産業振興計画について

森林環境税について

地球温暖化対策について

教育・生涯学習について

高 知 県



## はじめに

高知県は、全国に先行した人口の自然減や、これに伴う経済規模の縮小、災害の多発といった数多くの課題に直面してきました。

本県が抱える、そうした根本的な課題の解決につながる持続的な好循環を作り出し、正面から取り組んでいくために、県では、産業振興計画の推進による「経済の活性化」をはじめ、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「日本一の健康長寿県づくり」、「教育の充実と子育て支援」、「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策のほか、「中山間対策の充実・強化」、「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」など、県勢浮揚に向けた取組を進めています。

こうした取組を進めていくためには、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対する関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県の基本政策」、「南海トラフ地震対策」、「がん検診」、「地域地域で安心して住み続けられる県づくり」、「文化芸術振興に関する意見や要望」、「第3期産業振興計画」、「森林環境税」、「地球温暖化対策」、「教育・生涯学習」の9つのテーマについて、調査を行いました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成28年12月

高知県総務部長 梶 元 伸



# 目 次

	ページ		
I 調査の設計	1		
II 調査結果の見方	4		
III 調査対象者の特性	6		
1. 広域市町村圏別の配布・回収状況	6		
2. 対象者の特性	6		
IV 調査結果のあらまし	9		
V 調査結果〔解説・グラフ〕			
〔1〕 県の基本政策について		解説・グラフ ページ	数 表 ページ
1. 「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策	16	214	
2. 「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策	20	216	
3. 「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策	24	218	
4. 「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を 入れるべき施策	28	220	
5. 「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策	32	222	
6. 「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策	36	223	
7. 「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」について特に 力を入れるべき施策	40	224	
8. 7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの	44	225	
9. 7つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの	304		
〔2〕 南海トラフ地震対策について			
【南海トラフ地震対策】			
10. 津波での浸水が予測される地域かどうか	48	226	
11. いつ避難をするか	50	227	
12. 自宅における家具や家電の固定状況	54	229	
13. 避難所の開設や運営に関わろうと思うか	56	230	
14. 食料の備蓄について	58	231	
15. 飲料水の備蓄について	60	232	
16. 防災訓練の活動への参加状況	62	233	
17. どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか	64	234	

## 【住宅の耐震化】

18. 自宅の建築年数と構造について	68	235
副門1 耐震診断の受診の有無	70	236
副門2 耐震改修工事又は建て替えの実施状況	72	237
副門3 耐震診断を受けていない理由	74	238
副門4 耐震改修工事を行っていない理由	78	240
副門5 補助金が出ることを知っているか	80	241
19. 県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策	82	242

## 〔3〕がん検診について

20. 自身ががん検診の対象者かどうか知っているか	88	246
副門1 健康に関する情報を入手するための手段	90	247
21. 受診したがん検診の種類	94	248
副門1 がん検診を受けていない理由	98	250
副門2 過去2年間で子宮頸がん又は乳がん検診を受けていない理由	103	252

## 〔4〕地域地域で安心して住み続けられる県づくりについて

22. ご近所との関係について	108	256
23. 日常生活や地域での困りごとを相談できる相手について	110	257
24. 地域での活動への参加状況	114	258
25. 地域での支え合いの力について	116	259
26. 高齢者や障害のある方、病気の方等が日常生活を送るうえで必要な サービス・支援について	118	260
27. 介護を受けたい場所	124	262
副門1 「今住んでいる自宅」以外を選んだ理由	126	263
28. 自宅で介護を受けるために必要な条件や環境について	130	264
29. 施設サービスや在宅サービスの整備と介護保険料について	134	265
30. 住み慣れた地域や住まいで安心安全に生活するために重要なもの	137	266

## 〔5〕文化芸術振興に関する意見や要望について

31. 日ごろ取り組んでいる文化芸術活動	141	268
32. 文化芸術振興を進めるために力を入れるべき施策	145	270
33. 国内外に発信していきたい高知の文化芸術	148	271

〔6〕 第3期産業振興計画について		
34. 就職地についてのアドバイス	152	272
副門1 アドバイスの理由	154	273
35. 県外にいる家族が将来高知県に帰ってくることに	156	274
36. 高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべき施策	158	275
〔7〕 森林環境税について		
37. 森林が持つ働きについて知っているか	162	276
38. 今後も継続又は充実すべきだと考える事業	164	278
39. 森林環境税の延長について	168	280
〔8〕 地球温暖化対策について		
40. 地球温暖化問題への関心度	170	281
41. 地球温暖化問題について知っていること	172	282
42. 既に取り組んでいること	176	284
43. 今後取り組んでいきたいこと	182	288
44. 家庭部門で温室効果ガス削減を行うために力を入れるべき施策	188	292
〔9〕 教育・生涯学習について		
【地域との連携・協働】		
～学校と地域との連携について～		
45. 地域の学校を支援するための活動への参加状況	194	296
46. 活動に参加しやすくするために必要な環境整備について	196	297
【生涯学び続ける環境づくり】		
～生涯学習について～		
47. 生涯学習の実施状況	200	298
副門1 生涯学習を行った実施場所と形態について	205	300
48. 生涯学習を盛んにしていくために力を入れるべきこと	209	302
VI 調査結果〔数表〕	214	
VII 自由回答〔問9〕	304	
VIII 自由回答〔その他〕	307	
IX 調査票〔単純集計結果〕	317	





# I 調査の設計

## 1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査の事項

### (1) 県の基本政策について

「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策／「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策／「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策／「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策／「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策／「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策／「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」について特に力を入れるべき施策／7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの／7つの政策以外に力を入れて取り組むべきもの

### (2) 南海トラフ地震対策について

#### 【南海トラフ地震対策】

津波での浸水が予測される地域かどうか／いつ避難をするか／自宅における家具や家電の固定状況／避難所の開設や運営に関わろうと思うか／食料の備蓄について／飲料水の備蓄について／防災訓練の活動への参加状況／どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか

#### 【住宅の耐震化】

自宅の建築年数と構造について／耐震診断の受診の有無／耐震改修工事又は建て替えの実施状況／耐震診断を受けていない理由／耐震改修工事を行っていない理由／補助金が出ることを知っているか／県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策

### (3) がん検診について

自身ががん検診の対象者かどうか知っているか／健康に関する情報を入手するための手段／受診したがん検診の種類／がん検診を受けていない理由／過去2年間で子宮頸がん又は乳がん検診を受けていない理由

### (4) 地域地域で安心して住み続けられる県づくりについて

ご近所との関係について／日常生活や地域での困りごとを相談できる相手について／地域での活動への参加状況／地域での支え合いの力について／高齢者や障害のある方、病気の方等が日常生活を送るうえで必要なサービス・支援について／介護を受けたい場所／「今住んでいる自宅」以外を選んだ理由／自宅で介護を受けるために必要な条件や環境について／施設サービスや在宅サービスの整備と介護保険料について／住み慣れた地域や住まいで安心安全に生活するために重要なもの

- (5) 文化芸術振興に関する意見や要望について  
日ごろ取り組んでいる文化芸術活動／文化芸術振興を進めるために力を入れるべき施策／  
国内外に発信していきたい高知の文化芸術
- (6) 第3期産業振興計画について  
就職地についてのアドバイス／アドバイスの理由／県外にいる家族が将来高知県に帰って  
くることについて／高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべき施策
- (7) 森林環境税について  
森林が持つ働きについて知っているか／今後も継続又は充実すべきだと考える事業／森林  
環境税の延長について
- (8) 地球温暖化対策について  
地球温暖化問題への関心度／地球温暖化問題について知っていること／既に取り組んでい  
ること／今後取り組んでいきたいこと／家庭部門で温室効果ガス削減を行うために力を入  
れるべき施策
- (9) 教育・生涯学習について  
【地域との連携・協働】  
～学校と地域との連携について～  
地域の学校を支援するための活動への参加状況／活動に参加しやすくするために必要な環  
境整備について  
【生涯学び続ける環境づくり】  
～生涯学習について～  
生涯学習の実施状況／生涯学習を行った実施場所と形態について／生涯学習を盛んにして  
いくために力を入れるべきこと

### 3. 調査の対象

県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

### 4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

### 5. 調査の方法

郵送法

### 6. 調査の期間

平成28年8月10日（水）～8月31日（水）までの22日間

## 7. 実査および集計

株式会社 トミーコーポレーション

## 8. 調査票配布数と回収状況

配布数 3,000票

有効回収数 1,563票 (有効回収率 52.1%)

## Ⅱ 調査結果の見方

1. 「Ⅴ 調査結果〔解説・グラフ〕」は「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「Ⅵ 調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
2. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
3. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

4. 質問への回答方法は「1つだけ○印（どちらかに○印）」、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。
5. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
6. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1 性 別 … 男女の別

F2 年 代 別 … 10歳代、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の7階層に分類

F3 職 業 別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の12種類に分類

F4 婚 姻 状 況 別 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類

F5 子どもの状況別 … 就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子がいる、大学生・専門学校生等の子どもがいる、その他（上のいずれにも該当しない）、子どもはいないの7種類に分類

F6 世帯の年間収入別 … 0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類

F7 広 域 市 町 村 圏 別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

F8 沿 岸 部 別 … 沿岸部、非沿岸部の別

※ 対象者の職業別、広域市町村圏別及び沿岸部別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業 漁 業	} (主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を選択)
商工サービス業 自営	(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事 務 職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技 術 職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士、教員など、課長以上を除く)
労 務 職	(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管 理 職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自 由 業	(医師、弁護士、画家、僧侶など)
主 婦・主 夫	(家庭内の仕事が一日で最も多い場合)
学 生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無 職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
そ の 他	(上のいずれにも属さないもの)

◆広域市町村圏別

高 知 市	
安 芸 広 域 圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村 馬路村、芸西村
南国・香美広域圏	南国市、香南市、香美市
嶺 北 広 域 圏	本山町、大豊町、土佐町、大川村
仁 淀 川 広 域 圏	土佐市、いの町、日高村
高 吾 北 広 域 圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高 幡 広 域 圏	須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町
幡 多 広 域 圏	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

◆沿岸部別

居住地が沿岸部であると判断する目安は、海（海岸、岸壁、港、湾、河口付近）から直線距離で約5km（または車で約10分）を目安とする。

### Ⅲ 調査対象者の特性

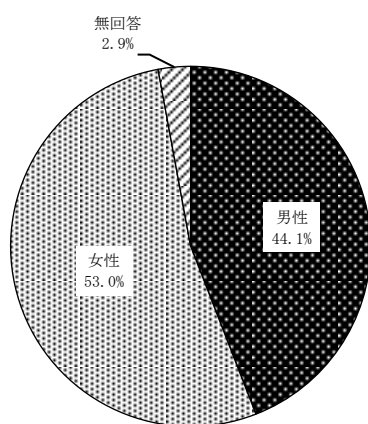
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合もある。

#### 1. 広域市町村圏別の配布・回収状況

広域市町村圏	配布数（人）	有効回収状況		
		回答数（人）	回収率（%）	構成比（%）
高知市	1,343	710	52.9	45.4
安芸広域圏	214	97	45.3	6.2
南国・香美広域圏	437	231	52.9	14.8
嶺北広域圏	53	33	62.3	2.1
仁淀川広域圏	236	105	44.5	6.7
高吾北広域圏	107	51	47.7	3.3
高幡広域圏	240	111	46.3	7.1
幡多広域圏	370	173	46.8	11.1
無回答		52		3.3
合計	3,000	1,563	52.1	100.0

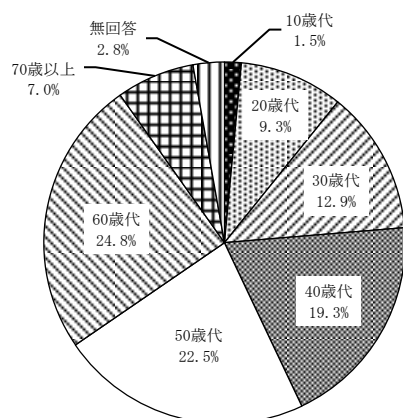
#### 2. 対象者の特性

##### F 1 性別



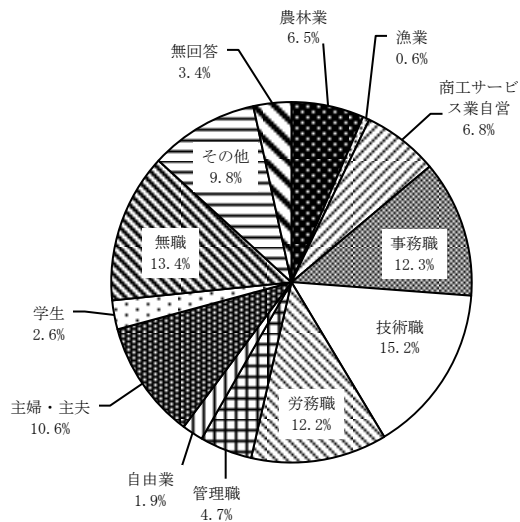
区分	回答数（人）	構成比（%）
男性	689	44.1
女性	829	53.0
無回答	45	2.9
合計	1,563	100.0

##### F 2 年代別



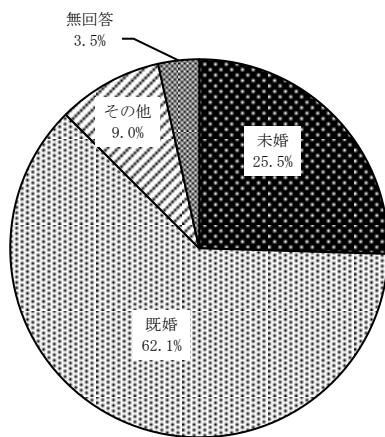
区分	回答数（人）	構成比（%）
10歳代	24	1.5
20歳代	145	9.3
30歳代	201	12.9
40歳代	302	19.3
50歳代	351	22.5
60歳代	387	24.8
70歳以上	109	7.0
無回答	44	2.8
合計	1,563	100.0

### F 3 職業別



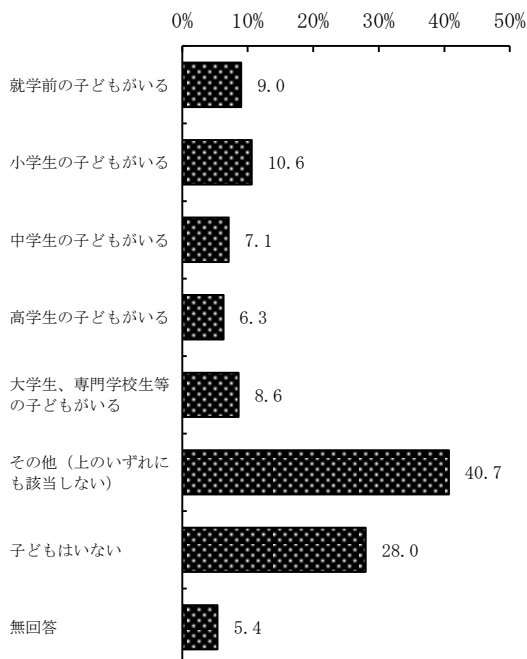
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
農林業	101	6.5
漁業	9	0.6
商工サービス業自営	106	6.8
事務職	193	12.3
技術職	238	15.2
労務職	191	12.2
管理職	73	4.7
自由業	30	1.9
主婦・主夫	165	10.6
学生	41	2.6
無職	210	13.4
その他	153	9.8
無回答	53	3.4
合計	1,563	100.0

### F 4 婚姻別状況



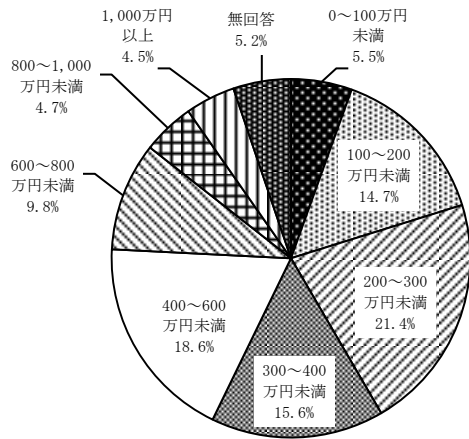
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
未婚	398	25.5
既婚	970	62.1
その他	141	9.0
無回答	54	3.5
合計	1,563	100.0

### F 5 子どもの状況別 (複数回答)



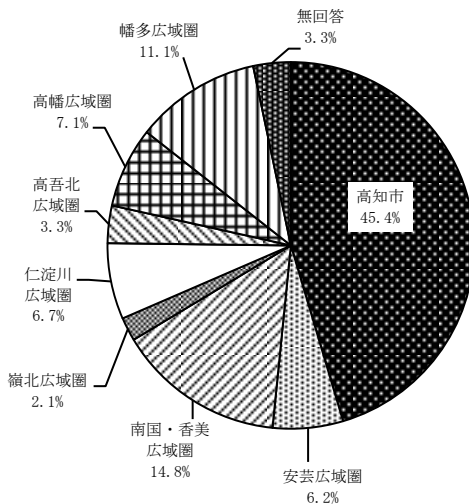
区分	回答数 (人)	構成比 (%)
就学前の子どもがいる	141	9.0
小学生の子どもがいる	165	10.6
中学生の子どもがいる	111	7.1
高校生の子どがいる	99	6.3
大学生、専門学校生等の子どもがいる	134	8.6
その他 (上のいずれにも該当しない)	636	40.7
子どもはいない	437	28.0
無回答	84	5.4
合計	1,563	100.0

### F 6 世帯の年間収入別



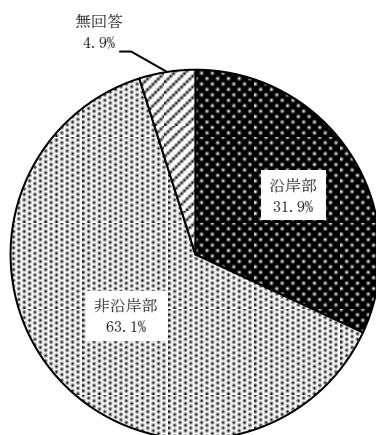
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
0~100 万円未満	86	5.5
100~200 万円未満	230	14.7
200~300 万円未満	334	21.4
300~400 万円未満	244	15.6
400~600 万円未満	291	18.6
600~800 万円未満	153	9.8
800~1,000 万円未満	73	4.7
1,000 万円以上	71	4.5
無回答	81	5.2
合 計	1,563	100.0

### F 7 広域市町村圏別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
高知市	710	45.4
安芸広域圏	97	6.2
南国・香美広域圏	231	14.8
嶺北広域圏	33	2.1
仁淀川広域圏	105	6.7
高吾北広域圏	51	3.3
高幡広域圏	111	7.1
幡多広域圏	173	11.1
無回答	52	3.3
合 計	1,563	100.0

### F 8 沿岸部別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
沿岸部	499	31.9
非沿岸部	987	63.1
無回答	77	4.9
合 計	1,563	100.0



## IV 調査結果のあらまし

### 〔1〕 県の基本政策について

#### 〔「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「農林漁業の生産地の強化」が 41.0%と最も高く、次いで「産業の担い手の育成・確保」が 40.7%、「観光の振興」が 33.3%と続いている。

#### 〔「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「高齢者がいつまでも元気に暮らせる地域づくり」と「少子化対策の推進」が 35.4%で最も高く、次いで「介護などのサービス提供を担う人材の安定確保」が 33.8%と続いている。

#### 〔「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「学力向上に向けた学校の組織力の強化」が 42.2%と最も高く、次いで「いじめや暴力行為、不登校などへの対策の充実」が 40.4%、「道徳教育の推進」が 33.4%と続いている。

#### 〔「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」が 50.9%と最も高く、次いで「津波からの避難場所や避難路の整備」が 41.9%、「住宅の耐震化の強化」が 31.9%と続いている。

#### 〔「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「日常生活を支える国道や県道等の整備」が 47.5%と最も高く、次いで「他の地域とのつながりを強化する高速道路等の整備」が 33.3%、「既存インフラの維持管理や老朽化対策」が 29.9%と続いている。

#### 〔「中山間対策の充実・強化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「地域での医療・介護の確保」が 44.6%と最も高く、次いで「買い物や通院のための移動手段の確保」が 40.9%、「地域で収入を得ることができる産業づくり」が 40.2%と続いている。

#### 〔「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」について特に力を入れるべき施策〕

（複数回答）

「子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減」が 44.0%と最も高く、次いで「安心して妊娠・出産できる環境の整備」が 29.6%、「仕事と育児・介護などの家庭生活の両立に理解がある職場づくり」が 26.6%と続いている。

#### 〔7つの政策のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの〕（複数回答）

「経済の活性化」が 56.3%と最も高く、次いで「教育の充実と子育て支援」が 35.7%、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」が 33.8%と続いている。

## 〔2〕南海トラフ地震対策について

### 【南海トラフ地震対策】

#### 〔津波での浸水が予測される地域かどうか〕

「わからない」が8.5%となっており、周知の工夫が必要である。

#### 〔いつ避難をするか〕

「揺れがおさまった後、すぐに」が73.7%と最も高く、次いで「津波警報が出たら」が12.9%、「市町村から避難の呼びかけがあったら」が7.4%と続いている。

#### 〔自宅における家具や家電の固定状況〕

「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が64.4%と最も高く、次いで「固定している」が13.1%となっている。

#### 〔避難所の開設や運営に関わろうと思うか〕

「関わりたいが、やり方がわからない」が34.3%、「関わりたい」が33.5%、「わからない」が18.0%となっている。「関わりたい」と「関わりたいが、やり方がわからない」を合わせると、67.8%が避難所の開設や運営に関わりたいと思っている。

#### 〔食料の備蓄について〕

「1日～2日分を備蓄している」が40.3%、「備蓄していない」が39.9%となっている。

#### 〔飲料水の備蓄について〕

「備蓄していない」が42.9%、「1日～2日分を備蓄している」が36.3%となっている。

#### 〔防災訓練の活動への参加状況〕

「参加した」が42.2%、「訓練がなかった、またはあったかわからない」が27.8%、「都合が合わず参加できなかった」が20.7%となっている。

#### 〔どうすれば防災訓練に参加する人が増えるか〕（複数回答）

「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」が40.0%と最も高く、次いで「訓練の回数を増やす、参加しやすい日に開催する」が28.4%、「他のイベントと一緒にやる」が27.4%と続いている。

### 【住宅の耐震化】

#### 〔自宅の建築年数と構造について〕

「昭和56年5月以前の木造住宅」が25.8%、「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が24.2%、「平成12年6月以降の木造住宅」が14.7%となっている。

#### 〔耐震診断の受診の有無〕

「診断を受けたことはない」が77.2%、「診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された」が13.6%となっている。

#### 〔耐震改修工事又は建て替えの実施状況〕

「耐震改修工事を行った」、「耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」とともに32.7%と同率で最も高くなっている。

〔耐震診断を受けていない理由〕（複数回答）

「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が38.3%と最も高く、次いで「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」が32.5%、「耐震診断の費用がかかる」が27.3%と続いている。

〔耐震改修工事を行っていない理由〕

「費用が高い」が70.4%と最も高く、70%を超えている。

〔補助金が出ることを知っているか〕

「知っている」が47.9%と最も高く、「知らない」の20.0%より27.9ポイント高くなっている。

〔県が市町村等と協力して特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「耐震診断士の無料派遣」が42.7%と最も高く、次いで「耐震設計や改修工事に対する補助金額の引き上げ」が38.1%、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」が35.6%と続いている。

〔3〕がん検診について

〔自身ががん検診の対象者かどうか知っているか〕

「私は、市町村が実施するがん検診の対象者である」が52.5%と全体の半数以上を占めている。

〔健康に関する情報を入手するための手段〕（複数回答）

「テレビ」が55.1%と最も高く、次いで「県・市町村広報紙」が46.4%、「新聞」が34.8%と続いている。

〔受診したがん検診の種類〕（複数回答）

「いずれも受けていない」が33.2%と最も高く、次いで「肺がん検診」が28.7%、「胃がん検診」が26.7%と続いている。

「子宮頸がん検診」では20.9%、「乳がん検診」では18.2%が受診したと回答している。

〔がん検診を受けていない理由〕（複数回答）

「受けるのが面倒だから」、「必要な時は医療機関を受診するから」が同率で21.2%と最も高く、次いで「がん検診の対象年齢ではないから」が14.5%、「忙しくて時間が取れないから（日曜日なら受診可能）」が11.9%と続いている。

〔過去2年間で子宮頸がん又は乳がん検診を受けていない理由〕（複数回答）

「必要な時は医療機関を受診するから」が13.0%と最も高く、次いで「受けるのが面倒だから」が10.9%、「乳がん検診の対象年齢ではないから」が8.6%と続いている。

## 〔4〕地域地域で安心して住み続けられる県づくりについて

### 〔ご近所との関係について〕

「顔と名前がわかり、あいさつする程度の付き合いがある」が 55.1%と最も高く、次いで「家族構成や人となりなどもよく知っていて、親しく付き合っている」が 29.6%、「ほとんど、もしくは全く付き合いがない」が 12.7%と続いている。

### 〔日常生活や地域での困りごとを相談できる相手について〕（複数回答）

「近所の人」が 41.6%と最も高く、次いで「いない」が 32.3%、「自治会長・町内会長等」が 18.0%と続いている。

### 〔地域での活動への参加状況〕

「ほとんど、もしくは全く参加していない」が 39.3%と最も高く、次いで「積極的ということではないが参加している」が 34.4%、「頼まれたら時々参加している」が 16.8%と続いている。

### 〔地域での支え合いの力について〕

「あまり以前と変わらない」が 49.7%と最も高く、次いで「弱まっている」が 43.4%と続いている。

### 〔高齢者や障害のある方、病気の方等が日常生活を送るうえで必要なサービス・支援について〕

（複数回答）

「定期的な安否の確認などの見守り活動」が 64.1%と最も高く、次いで「買い物や病院へ行く場合などの送迎サービス」が 44.6%、「緊急時の通報サービス」が 32.2%と続いている。

### 〔介護を受けたい場所〕

「今住んでいる自宅」が 40.9%と最も高く、次いで「自宅ではないが、介護サービスなどが受けられる高齢者向けの集合住宅」が 26.2%、「住み慣れた地域にある認知症のグループホームや小規模な特別養護老人ホームなどの介護施設」が 14.7%と続いております、「今住んでいる自宅」と「住み慣れた地域」の合計では 55.6%と半数以上になっている。

### 〔「今住んでいる自宅」以外を選んだ理由〕（複数回答）

「自宅での介護は大変で家族に負担がかかるから」が 71.4%と最も高く、次いで「施設であれば 24 時間専門的な介護が受けられ安心だから」が 47.5%、「自宅では、食事や買い物、通院などの日常生活に困難が生じるようになるから」が 42.4%と続いている。

### 〔自宅で介護を受けるために必要な条件や環境について〕（複数回答）

「介護を行っている家族などが急に病気になり介護ができなくなった時などに、すぐに、代わりに介護を引き受けてくれる施設がある」が 61.3%と最も高く、次いで「介護を受けている者の症状が急に悪化した時に、すぐに、住診してくれる医師がいたり、病院へ入院できる」が 61.2%、「介護サービスが十分利用でき、家族にあまり介護費用の負担がかからない状況である」が 60.6%と続いている。

### 〔施設サービスや在宅サービスの整備と介護保険料について〕

「介護保険料は現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば施設サービスを優先して整備すべき」が 38.3%と最も高く、次いで「介護保険料は現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば在宅サービスを優先して整備すべき」が 33.8%と続き、「介護保険料は現在よりあまり高くない範囲で」の 2 つが上位となっている。

### 〔住み慣れた地域や住まいで安心安全に生活するためにより重要なもの〕（複数回答）

「必要なときに在宅で十分な「医療」が受けられるよう、取り組みを強化すべき」が49.3%と最も高く、次いで「在宅で満足のいく「介護」が受けられるよう、取り組みを強化すべき」が45.1%、「介護や食事などのサービスが受けられる「住まい」を整備すべき」が29.2%と続いている。

## 〔5〕文化芸術振興に関する意見や要望について

### 〔日ごろ取り組んでいる文化芸術活動〕（複数回答）

「メディア芸術（まんが、アニメーション、映画など）」が15.0%、「音楽（オペラ、オーケストラ、合唱、吹奏楽、ジャズ、ポップスなど）」が13.6%、「美術（絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、写真など）」が10.1%と続いている。「取り組んでいない」では61.0%と6割の方が取り組んでいないとなっている。

### 〔文化芸術振興を進めるために力を入れるべき施策〕

「文化芸術を鑑賞・体験できる機会の充実」が26.6%と最も高く、次いで「ホール・劇場、美術館、博物館等の文化施設の充実」が23.4%、「特になし」が22.7%と続いている。

### 〔国内外に発信していきたい高知の文化芸術〕（複数回答）

「よさこい祭り」が51.1%と最も高く、次いで「食文化（皿鉢料理、おきやく等）」が45.9%、「お遍路文化」が26.1%と続いている。

## 〔6〕第3期産業振興計画について

### 〔就職地についてのアドバイス〕

「本人の希望を尊重したい」が47.3%と最も高く、次いで「県内での就職を勧める」が24.6%と、「県内で就職してもらいたいが、県外に就職を求めざるを得ないと思う」が20.9%と続いている。

### 〔アドバイスの理由〕

「県外には多種多様な仕事があり、職業を選択できる幅が大きいから」が44.2%と最も高く、次いで「県外企業の方が、給料、福利厚生面等の待遇が良いから」が29.0%、「知っている範囲では、魅力的な企業が県内には少ないから」が11.6%となっている。

### 〔県外にいる家族が将来高知県に帰ってくることに〕

「本人の希望を尊重したい」が47.9%と最も高く、次いで「本人の希望に合う仕事がないため、高知に帰ってきてもらうのは退職後でないと無理だと思っている」が14.9%、「無回答」が13.2%と続いている。

### 〔高知県内での若者の就職数を増やすために力を入れるべき施策〕（複数回答）

「企業に給料、福利厚生等を改善するよう働きかける」が48.6%と最も高く、次いで「多種多様な職場を数多くつくる」が38.8%、「県内で頑張っている企業の情報を発信する」が32.3%と続いている。

## 〔7〕 森林環境税について

### 〔森林が持つ働きについて知っているか〕

「よく知っていた」と「だいたい知っていた」を合わせて 71.3%となっており、「あまり知らなかった」と「全く知らなかった」を合わせた 26.8%より 44.5 ポイント高くなっている。

### 〔今後も継続又は充実すべきだと考える事業〕（複数回答）

「森林環境の保全を進める間伐などによる森林整備への支援」が 73.4%と最も高く、次いで「公共的な施設などへの木材利用の推進への支援」が 44.4%、「将来を担う子どもたちを対象とした森林環境学習などへの支援」が 42.0%と続いている。

### 〔森林環境税の延長について〕

「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合が 74.4%となっており、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた割合の 7.0%より、67.4 ポイント高くなっている。

## 〔8〕 地球温暖化対策について

### 〔地球温暖化問題への関心度〕

「少し関心はある」が 48.7%と最も高く、「非常に関心がある」の 39.5%と合わせると、88.2%が関心を持っている。

### 〔地球温暖化問題について知っていること〕（複数回答）

「世界の年平均気温の上昇は産業革命前に比べ 2℃以内に抑えないといけないとされているが、既に 1℃程度上昇している」が 47.9%と最も高く、次いで「昨年、すべての国が参加する初めての温暖化対策の枠組みである「パリ協定」が採択された」が 35.1%、「日本は、温室効果ガス排出量を 2030 年度時点で、2013 年度と比べて 26%削減する目標を掲げた」が 32.1%と続いている。

### 〔既に取り組んでいること〕（複数回答）

「無駄な電気をきったり、こまめに消灯するようにしている」が 71.3%と最も高く、2 番目に高い「エアコンの温度設定を夏は 28℃、冬は 20℃程度にしているほか、使用時間をできるだけ短くするようにしている」の 42.1%より 29.2 ポイント高くなっている。

### 〔今後取り組んでいきたいこと〕（複数回答）

「照明を LED に替える」が 32.3%と最も高く、次いで「冷蔵庫に物を詰めこみすぎないようにするほか、ドアを開けたらすぐ閉める」が 25.1%、「車を低燃費車（ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車）にする」が 23.9%と続いている。

### 〔家庭部門で温室効果ガス削減を行うために力を入れるべき施策〕（複数回答）

「LED の導入などの、家庭でできる地球温暖化対策の普及啓発の強化」が 37.2%と最も高く、次いで「教育現場での地球温暖化教育の充実・強化」が 35.5%、「街路樹の植栽、屋上緑化等によるヒートアイランド対策の強化」が 33.8%と続いている。

## 〔9〕教育・生涯学習について

### 【地域との連携・協働】

#### ～学校と地域との連携について～

##### 〔地域の学校を支援するための活動への参加状況〕

「わからない」が36.7%と最も高く、次いで「参加したことがないが、今後は参加してみたい」が24.0%、「参加したことがなく、今後も参加したくない」が16.4%と続いている。

##### 〔活動に参加しやすくするために必要な環境整備について〕（複数回答）

「活動のまとめ役となっている地域住民の方などと協力して活動に関する積極的な広報や勧誘を行う」が30.3%と最も高く、次いで「土日祝日にも参加できる活動を行う」が29.0%、「活動の参加に必要な事前説明会や活動の充実に必要な研修会などを定期的で開催する」が23.9%と続いている。

### 【生涯学び続ける環境づくり】

#### ～生涯学習について～

##### 〔生涯学習の実施状況〕（複数回答）

「生涯学習をしたことがない」が33.6%と最も高く、次いで「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」が24.2%、「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道、レクリエーション活動など）」が19.8%と続いている。

##### 〔生涯学習を行った実施場所と形態について〕（複数回答）

「自宅での学習活動（書籍など）」が34.6%と最も高く、次いで「職場の教育、研修」が24.7%、「同好者が自主的に行っている集まり、サークル活動」が24.1%と続いている。

##### 〔生涯学習を盛んにしていくために力を入れるべきこと〕（複数回答）

「生涯学習に関する情報提供の充実」が30.3%と最も高く、次いで「生涯学習のための施設の増加（公民館や図書館、学校施設の開放など）」が30.1%、「仕事に関係のある知識の習得や資格取得などに対する経済的な支援」が28.9%と続いている。